

ベトナムの経済環境と国際分業の展望 ～周辺国とのエレクトロニクス産業の国際分業の考察～

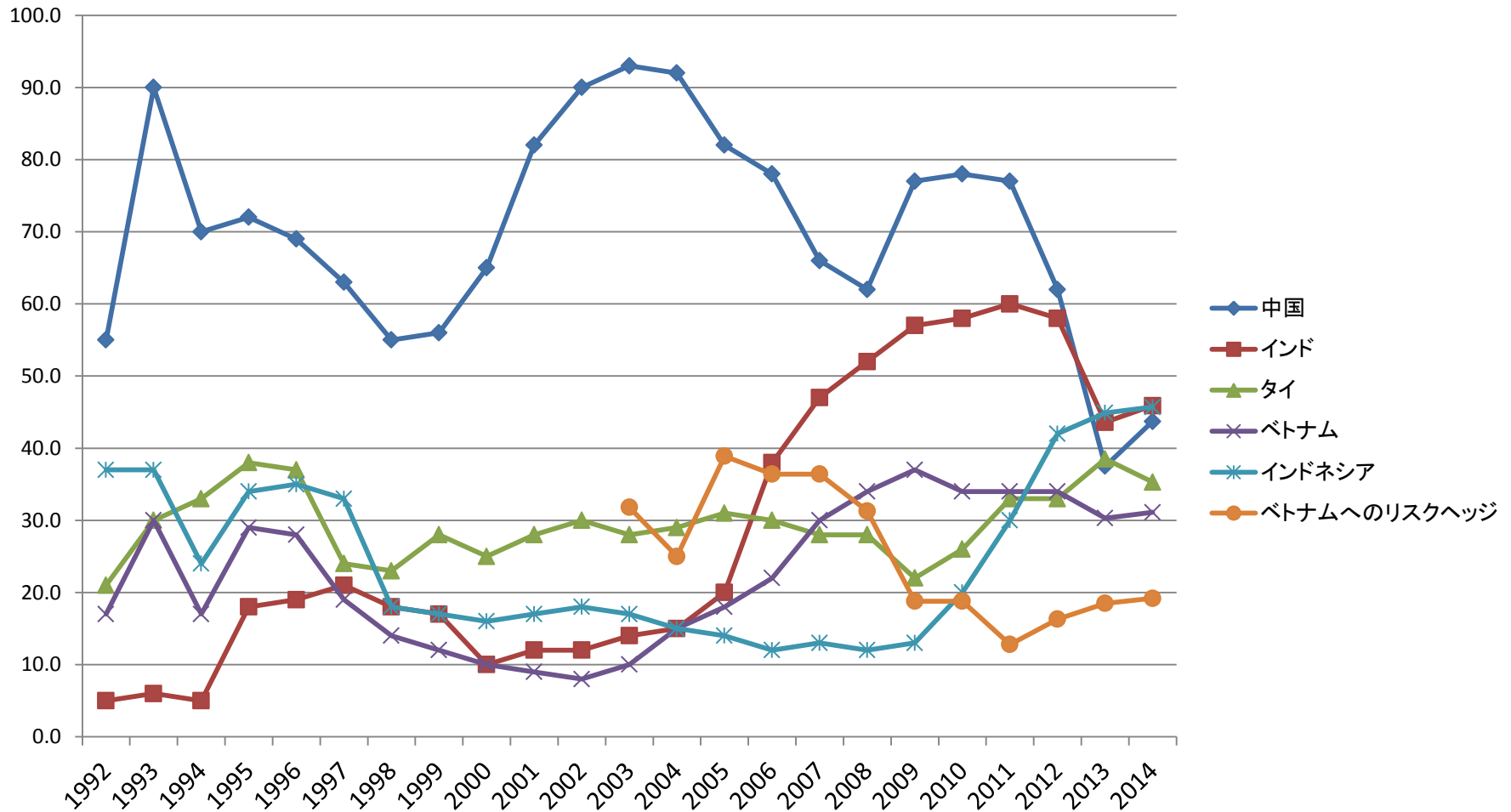


日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部アジア大洋州課

池部亮

2015年1月27日

中期的(今後3年程度)有望事業展開先国の得票率推移



(出所)国際協力銀行編「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年版、国際協力銀行(ウェブサイトより取得)

1. 東アジア国際分業の変化(1)

国・地域の貿易依存度(輸入ベース)

		日本	中国	香港	台湾	韓国	東アジア計	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	ブルネイ	ASEAN計
日本	2008		18.84	0.20	2.86	3.87	25.78	1.04	3.05	2.73	4.27	1.11	1.19	0.02	0.04	0.00	0.60	14.04
	2013		21.72	0.19	2.85	4.31	29.07	0.90	3.58	2.65	3.46	1.11	1.71	0.07	0.09	0.01	0.57	14.14
中国	2008	13.31	8.16	1.14	9.13	9.91	41.66	1.77	2.84	2.26	1.27	1.72	0.38	0.00	0.06	0.01	0.01	10.33
	2013	8.32	8.04	0.83	8.03	9.38	34.61	1.53	3.08	1.95	1.61	0.93	0.87	0.02	0.14	0.05	0.00	10.20
香港	2008	10.25	46.20	0.42	6.72	4.97	68.57	3.47	2.70	2.27	0.71	1.58	0.23	0.00	0.02	0.00	0.00	10.97
	2013	6.51	41.52	0.40	6.43	4.16	59.02	2.40	2.20	1.82	0.54	1.14	1.01	0.02	0.02	0.01	0.00	9.16
台湾	2008	19.40	13.01	0.56		5.49	38.46	2.01	2.82	1.35	3.04	0.93	0.50	0.00	0.03	0.01	0.00	10.68
	2013	16.01	15.76	0.58		5.83	38.19	3.17	3.01	1.39	2.66	0.82	0.97	0.01	0.04	0.00	0.02	12.10
韓国	2008	14.00	17.67	0.51	2.45		34.63	1.92	2.28	0.98	2.60	0.71	0.47	0.00	0.03	0.01		9.00
	2013	11.64	16.11	0.37	2.84		30.96	2.01	2.15	1.01	2.56	0.72	1.39	0.03	0.09	0.00		9.97
シンガポール	2008	8.11	10.54	1.09	5.42	5.63	30.79		11.95	3.53	5.50	1.54	0.75	0.04	0.03	0.00	0.06	23.39
	2013	5.47	11.71	0.79	7.77	6.45	32.18		10.95	2.49	5.15	1.36	0.82	0.05	0.05	0.00	0.01	20.88
マレーシア	2008	12.48	12.84	2.61	4.84	4.66	37.44	11.01	0.95	5.61	4.65	1.35	1.49	0.01	0.11	0.00	0.06	25.24
	2013	8.68	16.37	1.62	4.85	4.72	36.24	12.37	0.08	5.96	4.31	0.73	2.93	0.09	0.10	0.00	0.16	26.73
タイ	2008	18.70	11.23	1.09	3.47	3.82	38.31	3.96	5.43	1.21	3.05	1.27	0.81	0.05	1.88	0.34	0.05	18.06
	2013	16.41	15.06	0.65	3.03	3.62	38.78	3.28	5.30	0.90	3.23	1.05	1.31	0.14	1.61	0.54	0.22	17.58
インドネシア	2008	11.71	11.80	1.83	2.21	5.36	32.91	16.87	6.91	4.90	0.02	0.58	0.56	0.00	0.02	0.00	1.87	31.73
	2013	10.33	15.99	1.12	2.40	6.21	36.06	13.71	7.14	5.73	0.10	0.42	1.46	0.01	0.04	0.00	0.35	28.95
フィリピン	2008	11.64	7.48	3.45	6.76	5.22	34.55	10.48	3.86	4.91	2.58		2.91	0.00	0.01	0.00	0.14	24.90
	2013	8.38	12.99	2.10	7.89	7.76	39.13	6.84	3.70	5.47	4.38		1.31	0.02	0.04	0.00	0.00	21.75
ベトナム	2007	9.86	20.25	3.11	11.07	8.51	52.80	12.13	3.65	5.97	2.16	0.66		0.33	0.12	0.34	0.00	25.35
	2012	10.20	25.52	0.85	7.50	13.65	57.72	5.88	3.00	5.09	1.98	0.85		0.48	0.10	0.40	0.54	18.30
カンボジア	2008	2.58	21.13	13.32	8.28	5.19	50.51	6.87	2.77	15.77	2.18	0.11	10.68	0.00	0.00	0.00	0.00	38.39
	2013	1.90	32.56	7.25	5.87	4.02	51.61	3.78	1.52	11.87	2.68	0.08	10.70	0.00	0.00	0.06	0.00	30.69
ミャンマー	2010	5.25	27.10	0.12	1.29	6.06	39.83	26.96	3.23	11.37	4.88	0.34	0.91		0.00			47.69
ブルネイ	2012	7.50	11.38	1.24	1.40	3.79	25.32	23.50	19.87	5.84	2.28	0.30	0.31	0.00	0.01	0.00		52.11
	2013	5.79	11.25	1.09	1.08	3.44	22.64	19.09	21.93	5.00	4.36	0.34	0.29	0.00	0.02	0.00		51.03

(出所)Global Trade Atlasより筆者作成。

(注)Other Asiaは台湾として集計した。(注)貿易依存度は(i国のj国からの輸入額)÷(i国の輸入総額)を100で乗じたもの。

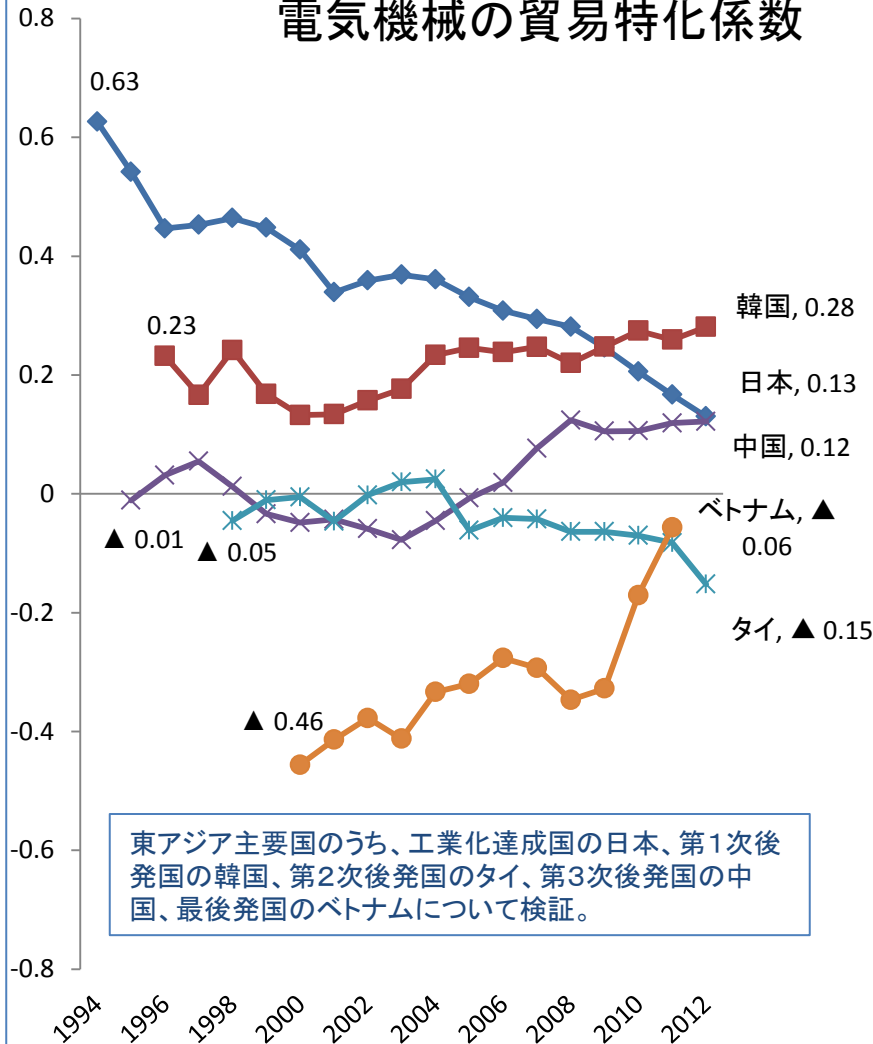
1. 東アジア国際分業の変化(2)

アジア主要国・地域の「電気機械」(HS85)貿易依存度(輸入ベース)

		日本	中国	香港	台湾	韓国	東アジア計	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ASEAN計
日本	2008		37.75	0.33	11.73	7.50	57.31	2.21	5.95	4.74	2.00	3.68	2.16	0.00		20.73
	2013		50.26	0.14	11.35	7.50	69.24	1.38	4.79	3.76	1.52	3.29	2.34	0.04		17.11
中国	2008	16.00	19.92	1.56	15.58	14.12	67.18	2.42	6.46	2.24		5.38	0.14	0.00	0.00	16.64
	2013	9.26	22.96	0.38	20.41	17.52	70.52	2.13	8.09	1.50		2.00	1.59	0.01	0.00	15.31
香港	2008	10.32	49.73	0.11	11.64	6.90	78.69	3.83	4.87	1.90	0.44	2.88	0.22	0.00	0.00	14.15
	2013	6.69	51.84	0.05	13.13	7.00	78.70	2.59	4.26	1.68	0.24	2.03	2.03	0.01	0.00	12.84
台湾	2008	23.42	20.78	0.56		12.71	57.47	4.31	3.98	2.02	0.37	3.01	0.13	0.00	0.00	13.82
	2013	17.07	31.27	0.28		9.85	58.48	8.40	4.13	1.49	0.32	2.22	1.67	0.00	0.00	18.24
韓国	2012	17.04	31.85	1.55	10.94		61.38	9.24	3.35	2.02	0.59	2.09	0.25	0.00	0.00	17.54
	2013	13.55	36.36	1.08	14.00		64.99	7.01	2.61	1.58	0.61	2.04	1.50	0.02	0.00	15.37
シンガポール	2008	8.54	15.61	1.52	12.37	10.75	48.79		17.32	3.43	3.53	4.30	0.14	0.00	0.00	28.72
	2013	5.04	18.15	0.73	22.73	13.47	60.12		13.25	1.75	2.37	4.39	0.92	0.01	0.00	22.70
マレーシア	2008	14.00	14.62	4.62	8.61	7.44	49.28	8.74		2.87	1.04	2.40	0.11	0.00	0.01	15.17
	2013	9.29	24.20	2.67	9.84	5.32	51.31	9.28		3.49	0.96	1.55	5.31	0.01	0.01	20.61
タイ	2008	23.73	18.67	1.54	7.88	5.62	57.44	9.06	8.94	2.79	1.90	2.13	0.48	0.00	0.01	25.37
	2013	18.11	30.30	0.70	7.51	4.34	60.97	6.03	8.90	1.94	1.42	2.65	3.55	0.30	0.00	24.85
インドネシア	2008	13.98	21.71	7.05	1.97	5.59	50.31	20.07	3.39	2.36	0.01	1.18	0.31	0.00	0.00	27.32
	2013	10.13	37.25	2.71	3.20	5.25	58.53	11.49	4.06	3.53	0.31	0.67	4.09	0.00	0.01	24.15
フィリピン	2008	16.90	10.09	4.32	10.97	6.91	49.19	9.15	2.91	1.88	0.92		0.70	0.00	0.00	15.56
	2013	14.15	18.67	5.85	9.86	6.98	55.50	8.19	3.19	2.57	0.98		1.07	0.00	0.00	16.00
ベトナム	2007	15.23	30.01	4.86		7.42	57.52	12.37	3.62	4.10	2.18	0.49		0.01	0.02	22.83
	2012	11.08	37.79	0.46		23.29	72.62	5.03	3.03	2.25	0.91	1.77		0.01	0.00	13.01
カンボジア	2008	5.34	41.16	5.32	2.03	7.63	61.48	10.56	1.09	6.95	0.02	0.00	11.93	0.00		30.56
	2013	2.05	73.32	5.45	0.76	3.17	84.76	1.89	0.46	1.37	0.26	0.01	7.40	0.00		11.40
ミャンマー	2010	2.97	49.29	0.05	0.34	1.51	54.16	8.15	2.97	14.71	3.47	0.01	0.95			30.27

1. 東アジア国際分業の変化(3)

電気機械の貿易特化係数



東アジア主要国のうち、工業化達成国の日本、第1次後発国の韓国、第2次後発国のタイ、第3次後発国の中国、最後発国のベトナムについて検証。

日本→低下傾向

最終製品に加え、基幹部品や素材加工などの中間財の海外生産比率が上昇。

韓国→横ばい

成熟期にあるものの高い水準で横ばい推移。自国内生産→輸出への固執。ウォン安誘導など。

タイ→低下傾向

2011年後半の洪水被害による生産減が拍車をかけた。タイは輸出期をほとんど経験することなく純輸入国に。

中国→緩やかに上昇

2000年代中ごろより賃金率上昇などで競争力低下と思いきや上昇を示す。

ベトナム→近年急上昇

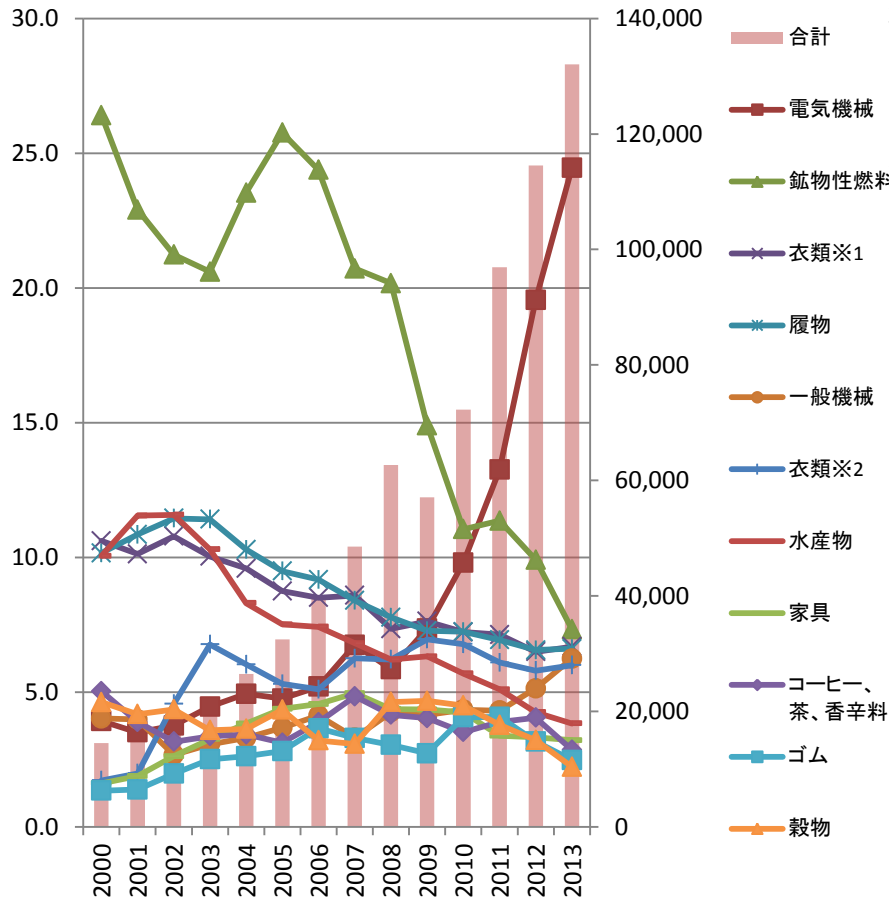
多国籍企業の生産立地で急速な輸出増。

※貿易特化係数とは

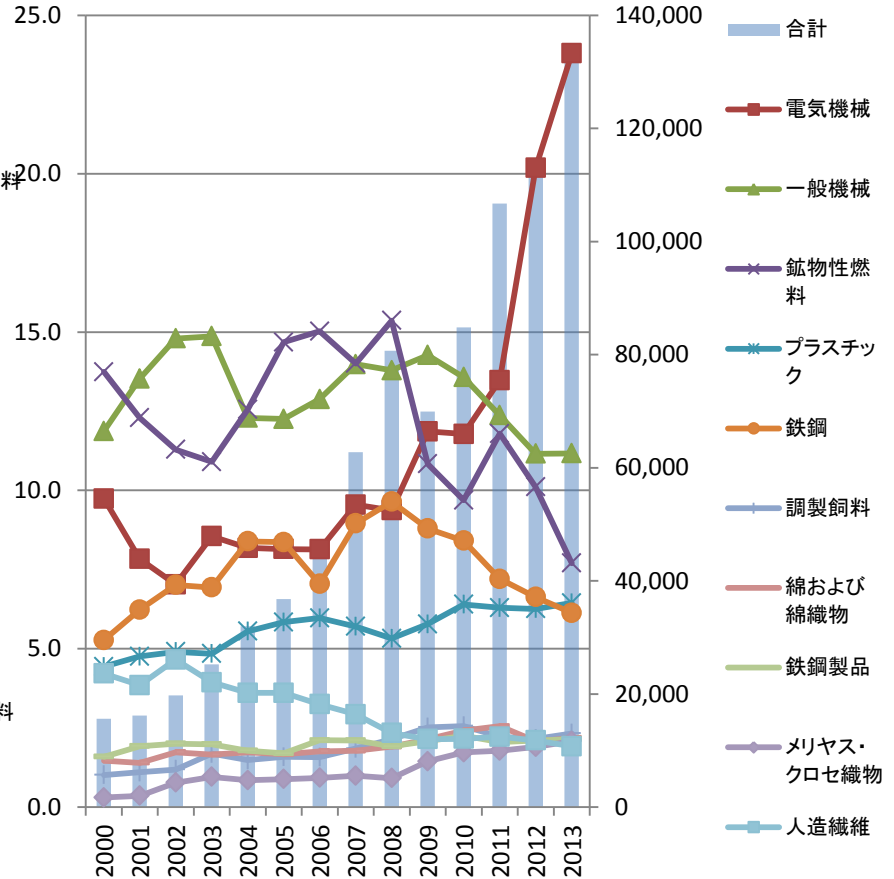
当該国の当該財について、 $(輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)$ でもとめられる値。国際競争力を示す指標のひとつ。貿易特化係数はマイナス1からプラス1の値をとり、マイナス1は輸入特化(輸出が全くない)、プラス1は輸出特化(輸入が全くない)の状態を示し、ゼロは輸出入が均衡状態(あるいは貿易が全くおこなわれていない状態)を示す。

1. 東アジア国際分業の変化(4)

ベトナムの輸出構造(100万ドル、%)



ベトナムの輸入構造(100万ドル、%)



(出所) UNcomtrade (Global Trade Atlas) より作成。

(注) 衣類※1はメリヤス又はクロセ編み以外のもの。衣類※2はメリヤス又はクロセ編みのものに限る。

1. 東アジア国際分業の変化(5)

ベトナムの国・地域別電気機械貿易

(1) 輸出 (単位: 100万米ドル、%)

	2000	2005	2010	2011	前年比 伸び率
合計	568.77	1,543.36	7,080.77	12,846.28	81.4
日本	37.6	53.3	25.8	15.7	10.1
中国	0.4	4.3	9.0	7.9	58.5
米国	0.5	6.1	11.2	7.8	27.0
ドイツ	0.3	0.6	2.3	5.1	299.9
香港	2.1	3.7	5.4	4.6	55.4
ロシア	0.0	0.1	3.7	4.5	121.9
インド	0.0	0.4	5.1	4.4	57.5
英国	0.9	0.5	1.5	4.1	384.8
フランス	1.1	0.9	1.6	3.7	329.4
アラブ首長国連邦	0.8	1.5	1.9	3.1	190.1

(出所) UNcomtrade (Global Trade Atlas) より筆者作成。

(2) 輸入 (単位: 100万米ドル、%)

	2000	2005	2010	2011	前年比 伸び率
合計	1,523.15	2,995.18	9,993.45	14,389.65	44.0
中国	2.5	14.3	39.3	37.8	38.6
韓国	6.9	10.6	16.0	22.1	98.2
日本	40.8	24.6	14.1	11.6	19.1
米国	6.0	2.8	2.9	4.0	96.4
マレーシア	3.4	4.4	4.1	3.8	30.8
台湾	4.4	4.0	4.7	3.5	8.3
タイ	1.7	3.8	3.9	3.5	31.6
シンガポール	15.0	12.4	3.0	3.3	62.7
フィリピン	0.1	0.2	0.9	1.5	130.6
ドイツ	2.2	3.8	1.6	1.3	16.3

(出所) UNcomtrade (Global Trade Atlas) より筆者作成。

(注) Other Asiaを台湾として計上した。

- 輸出では、日本以外は全て上昇。グローバルな輸出品(多国籍企業による)が増加し、輸出先国も欧米中東など主要国が名を連ねるようになった。
- 輸入では、中国、韓国ほか東南アジア諸国が上昇。東アジアの国際分業構造にベトナムが参加するようになり、部品や中間財の輸入が増加している。
- 輸入でシェアを低下させたのは日本、米国、台湾、シンガポールなど。
- 日本の対ベトナム投資が単純な日本国内工場の海外移転という形態ではなく、他国からの二次展開の増加となっているのも背景。部品調達ソースが日本から東アジア諸国に分散。
- 最終財生産の増産によって輸出が増加しているものの、部品や中間財輸入も増加していると考えられる。

2. チャイナ・プラス・ワンとタイ・プラス・ワン(1)



(1) 多国籍企業の生産立地

- 中国生産比率の低下。
- 普及品の生産立地はベトナムへ
- 最終製品生産拠点としてタイの凋落(IT製品)



(2) チャイナ・プラス・ワン投資の特徴

- 広義では中国生産比率の低下。日本企業にとってのリスクは、政治リスクに加え株主、消費者などの評判リスクも包含。
- 国際分業構造は「水平的分業形態」。中国と同じ製品を生産する工場立地の傾向

(3) タイ・プラス・ワン投資の特徴

- 主に労働コストの差異が大きい隣国へ工程間分業。
- 最終工程や労働集約工程の分離・移転立地。ラオス、カンボジアへ。将来はミャンマーへ。
- 国際分業構造としては工程間分業であり、「垂直的分業形態」。

2. チャイナ・プラス・ワンとタイ・プラス・ワン(3)



(1) 地理的な近さ

- ベトナム北部は中国・プラス・ワン投資の受け皿
- 北部は広東省の産業集積を有効利用
- 南部はタイ・プラス・ワンの企業立地

(2) 各地域の経済規模の拡大

- 広東省、ハノイ、ホーチミン市、プノンペン、バンコクがそれぞれ成長
- 集積地同士が近距離に → 貿易拡大要素



(3) 生産要素賦存比率の差異

- 主に労働コストの差異が比較的大きい。広東(10):タイ(10):ホーチミン(5):カンボジア(4)

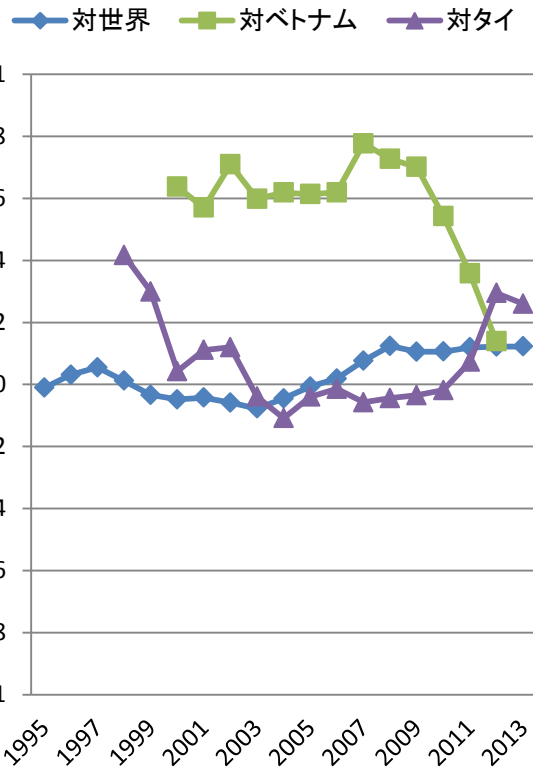
(4) サービス・リンク・コストの低減

- 輸送費、通信費、出張旅費、文化的障壁(低い、特に広東とベトナム、タイとラオスなど)、制度的調和(関税・非関税障壁低減)

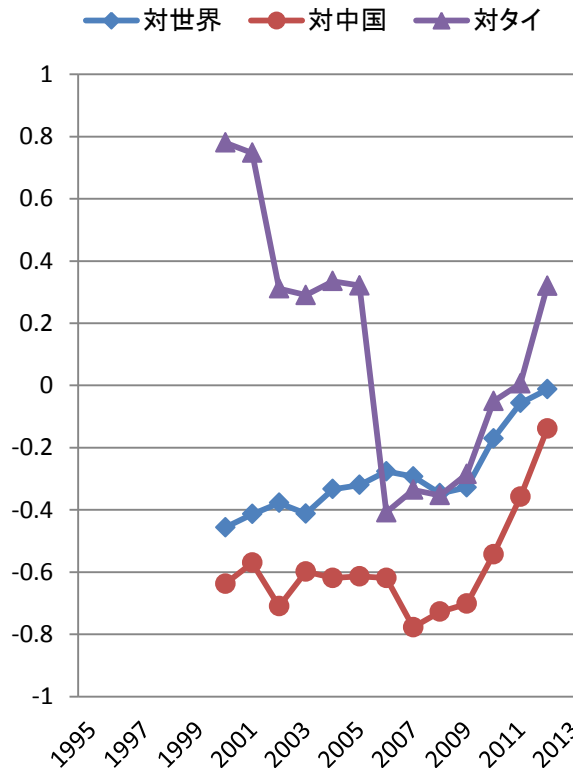
3. 東アジアの二次展開の構造(1)

各国の貿易特化係数(電気機械)の推移

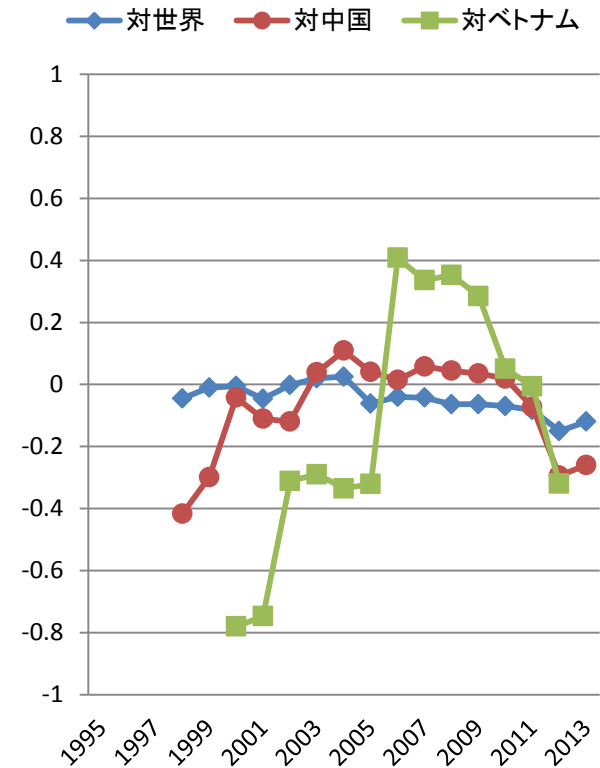
中国



ベトナム



タイ

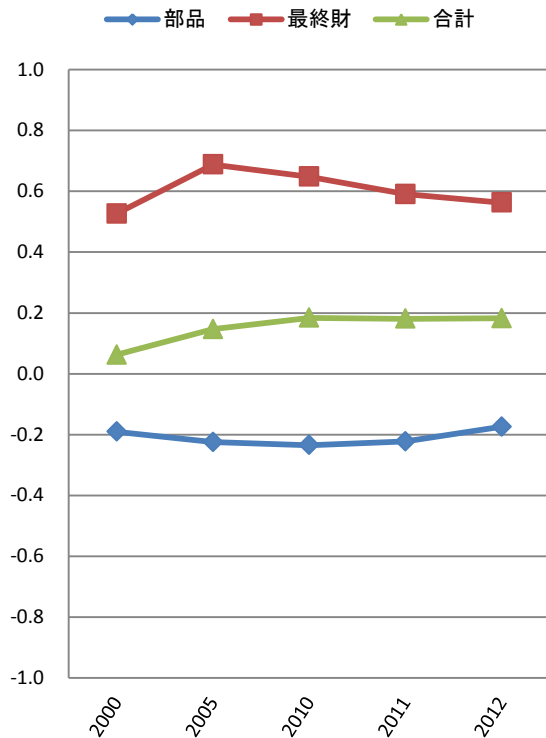


(出所) 中国海関総署、UNcomtrade、Thai Custom Dept. (Global Trade Atlasより抽出)

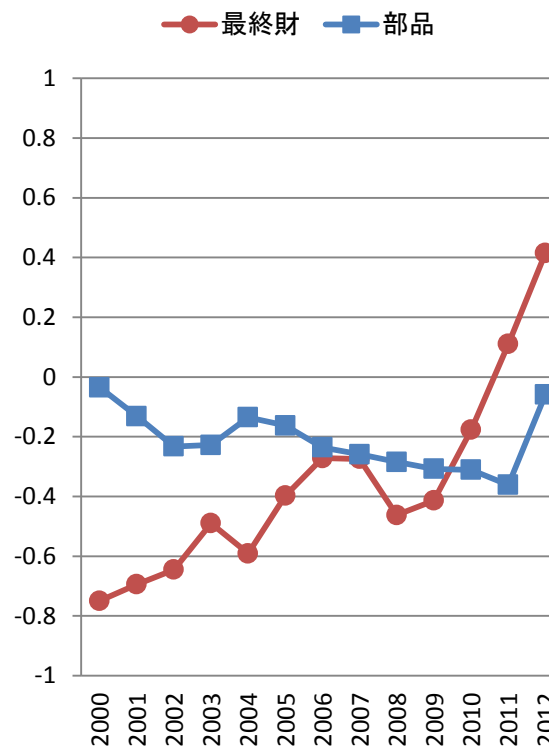
3. 東アジアの二次展開の構造(2)

各国のIT関連製品の属性別貿易特化係数(対世界)の推移

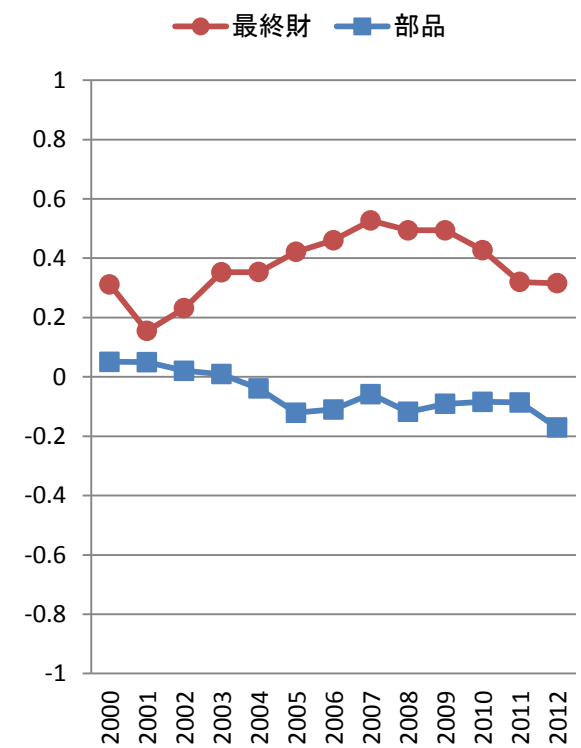
広東省



ベトナム



タイ



(出所)『2013年版世界貿易動向分析報告書』日本貿易振興機構、2013年のデータを基に筆者作成

3. 東アジアの二次展開の構造(3)

中国の対ベトナム貿易構造(電気機械)

HSコード	品目	輸出(100万ドル)				輸入(100万ドル)				単価指数				数量 単位	貿易財 の属性
		2000	2005	2010	2012	2000	2005	2010	2012	2000	2005	2010	2012		
85	電気機械	38.8	428.7	3,926.0	8,677.2	8.6	102.6	1,163.6	6,558.8						
8504	整流器	1.3	21.9	238.1	409.3	0.4	13.5	115.1	161.7	6.70	11.64	3.82	4.00	NO	(部品)
8517	通信機器	1.9	19.7	1,641.9	3,572.7	0.7	0.1	93.9	171.9	NA	0.33	6.39	1.39	NO	最終財
8518	イヤホン類	1.5	9.5	160.7	414.8	2.0	5.0	95.9	477.8	8.64	0.83	0.67	0.26	NO	部品
8525	映像機器類	1.6	122.4	64.9	485.2	0.0	0.0	47.6	1,705.9	NA	0.65	0.18	0.46	NO	最終財
8529	音響、映像機器の部品	1.6	11.7	136.4	333.4	0.5	4.7	226.1	274.2	0.52	0.04	0.02	0.03	KG	部品
8534	印刷回路	0.1	8.8	78.7	379.9	1.1	23.2	16.4	49.7	NA	0.28	0.67	1.67	NO	部品
8536	ヒューズ類	0.5	11.0	123.5	288.3	0.0	5.4	25.6	51.6	NA	1.43	5.11	1.24	NO	(部品)
8542	集積回路	0.5	16.1	112.5	756.1	0.0	2.0	184.7	3,140.1	3.63	0.51	0.80	0.04	NO	部品
8544	ワイヤーハーネス	1.3	25.2	184.9	315.6	0.1	6.0	42.1	172.4	0.28	0.27	0.33	0.22	KG	部品
	双方向品目計	10.2	246.5	2,741.6	6,955.3	4.8	59.8	847.5	6,205.2						

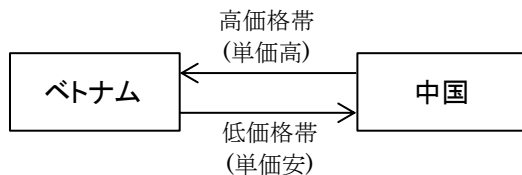
(※) 中国の対ベトナム輸出額はベトナムの対中輸入額を転用した。

(※) 単価指数は中国の輸出単価/ベトナムからの輸入単価。

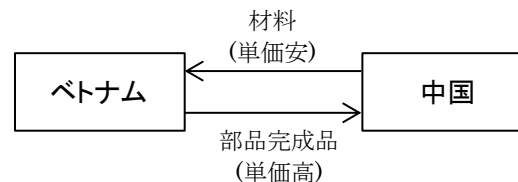
(出所) 中国海関総署、UNcomtrade (Global Trade Atlasより抽出) より筆者作成。

同一産業内国際分業の概念図

最終財の国際分業



部品類の国際分業



(出所) 筆者作成。

映像機器類(カメラモジュール)と印刷回路の2品目で経済理論に従わない分業構造が現出。集積の利益による生産立地が始まった。

▼日系企業の課題▼

1. 賃金率の上昇

- メコン地域の現地調達化が素材と機械設備レベルでは皆無。中国などから輸入するのでコストがかかる。
- 現地調達部品や部材も限定的。現地調達率はジェットロ調査でベトナム32.2%、中国64.2%、タイ52.7%。
- 生産の高度化(労働生産性の向上)に不可欠な現地化(設備と人材)。

2. ASEANの制度的地域統合

- 自動車はタイ、インドネシアに一大集積がありベトナムほか後進国での輸入代替型生産はこの先試練を迎える。
- 衣料品の縫製は原材料の大半が中国製。裁断と縫製工程のみの場合、原産国になれない恐れ。生地や服飾資材の川上部門の現地生産が課題。

3. コンプライアンス

- 日本企業はコンプライアンス重視で、地場企業、中国、韓国、台湾企業などとの競争環境が不利な場合も。
- 徴税の暴走や乱收費も日本企業に向かいがち。

▼日本企業の機会▼

1. サービス産業

- 「日本」は安心と安全のイメージをもつブランド。現地市場の獲得機会大。
- 流通と飲食で受入の素地が大きい。
- 内需拡大と参入障壁の低減が商機

2. 専業加工業の進出

- レンタル工場など小スペース、少人数型の工場立地が増加中。特にベトナムがこの段階にあり、日本中小企業の専業企業が進出可能に。
- 取引相手が国外もしくは輸出企業ならば、EPEとして進出することを検討すべき。
- 広東省などの最大集積地から生産立地を呼び込めるかが鍵。企業はヨコヨコ展開ははやい。

3. 新たな集積の利益の獲得

- 液晶系の産業(テレビ受像機、スマホ、タブレットなど)の集積。

華越経済圏とは？

- ヒト、モノ、カネが自由に往来し、共通通貨をもつ完全な経済圏ではない。
- 華南の「華」と越南の「越」からの造語
- 生産ネットワークが事実上の経済統合地域を形成しているという意味において経済圏
- 保税による生産分業地域として中国からみた新しい分業先、ベトナム。

華越経済圏形成の背景と経緯

▼形成の経緯

- 中国の人件費上昇→高度化の必要性→労働集約工程(製品)の移転→最も近い外国で労働人口豊富かつ低廉なベトナムが受け皿
- 生産コスト面の二次展開よりも、中国リスクを見据えた「政治決断」による分散立地も多い。

▼サービス・リンク・コストの低減が大きい

- (輸送費) ・海路の利便性向上でコスト低下
・華越圏は陸路輸送も可能で、制度的調和が徐々に進展。国境通過の円滑化。

(制度の調和)・越境交通制度(CBTA)

- ・中国-ASEAN自由貿易協定(ACFTA)

(駐在員や出張者の往来)

- ・短期商用ビザの取得簡便化
- ・空路と陸路(国際旅客バス)

華越経済圏の課題と展望

▼課題

- ベトナム側国境地域のインフラ整備→保税倉庫、トラックヤードなど
- 制度調和のさらなる進展→税関窓口時間の調整と延長
- 最終財生産の後方連関効果で中間財生産を内部化できるか？零細の加工業の誘致と良好なビジネス環境整備が必要。

▼展望

- 高付加価値製品と部品(携帯やコンピュータ部品)の陸路輸送が始まっている→分業の深化でますます活発化？
- 広東省で競争力を低下させつつある印刷機械、通信機器の生産立地が先行してベトナム北部に二次展開。液晶テレビなどに波及？

ベトナム政府にとっての機会

▼課題

- 中国に対する歴史的警戒感。「非対称性の管理」問題
- 制度調和と規制緩和はベトナム国境地域の「中国化」の懸念
- 要素技術、基盤技術をもつ中小零細企業の集積の段階にあり、インセンティブなども用意。しかし、末端の担当官レベルでは中小企業軽視の気風根強い。税関やティーマネー問題。

▼展望

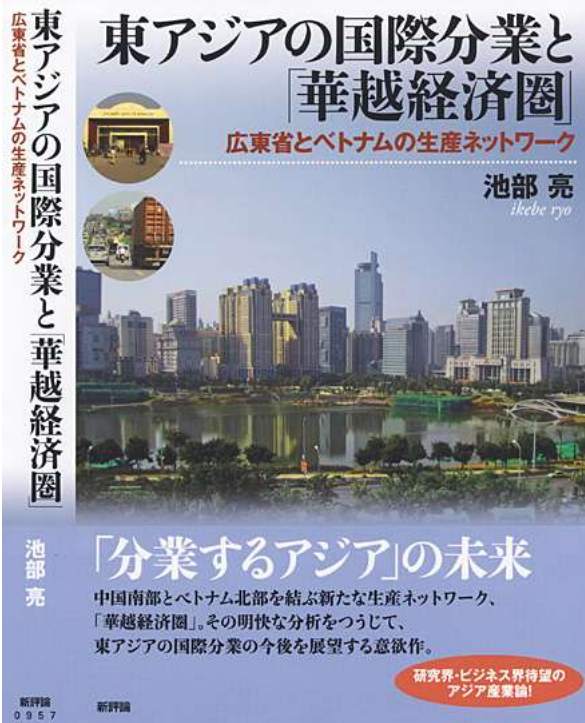
- 広東省に重層的な集積がある専門加工業を誘致する地の利を有す。メッキ、金型、鋳物、熱処理など。
- メコン諸国と異なり、中越は政治体制が今のところ安定。

好評発売中

東アジアの国際分業と「華越経済圏」 広東省とベトナムの生産ネットワーク

池部亮 著

A5 判ハードカバー・248 頁、ISBN978-4-7948-0957-5



- グローバル化する世界経済のなかで、東アジア地域はIT 関連製品の主要生産地域。なかでも「世界の工場」と呼ばれる中国はIT 関連製品の一大集積地を形成した。特に広東省は中国の電気機械輸出の47.6%を占める「世界の工場」中国のまさに中心地域である。
- 2000 年代中頃から広東省では人件費が上昇し、これまでのような労働集約的生産による輸出拡大は限界に近づきつつある。低付加価値産業を他国へ分散する二次展開がみられはじめた。広東省からの二次展開先として最も近い外国がベトナムであり、携帯電話、印刷機械といった最終製品の組立工程の生産立地がベトナムに展開され、広東省とベトナムの間で国際分業が活発化しはじめた。
- 本書は広東省を再編の起点とするような東アジアの国際分業構造の変化をベトナムと広東省の分業構造から読み解こうとするものである。
- 本書は20 年来の筆者のアジアでの経験を集大成したいという思いで書かれている。「華越経済圏」の展望を学術的な視座から論考する専門書的な体裁をとりつつも、平易な表現による一般書的な読みやすさも考慮している。本書の内容が東アジアで活躍する日本企業関係者に、新しい工程分業地域としての「華越経済圏」の形成を提示でき、今後の事業戦略に資することができれば幸いである。

新評論 2013年12月発行
定価 本体2800 円＋税

著者 いけべりょう 1969 年生まれ。福井県立大学地域経済研究所准教授。青山学院大学大学院国際政治経済学研究所修士課程修了。博士（経済学）。専門はアジア経済論。1992 年から2012 年まで日本貿易振興機構（ジェトロ）、ハノイに6 年間、広東省広州に6 年間勤務。